

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 効果検証一覧表

No.	事業名	事業始期	事業終期	実施事業費(円)	事業内容	事業実績等内訳(円)	効果検証	
1	マスク購入券配布事業	R2.5	R2.5	8,161,134	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全世帯対象にマスク購入券を配布し、販売価格の一部を市が負担する。50枚入り税込み2,500円を2,000円で購入可能とし、差額分500円を販売業者に対し支出。	マスク購入券配布事業補助金(購入世帯数 13,019世帯×500円)	6,509,500	令和2年5月時点、市内約25,000世帯に対しマスク購入券を配布したところ約13,000世帯が購入券を利用し、全体の半数以上の利用実績があった。感染症拡大の影響により、マスクの品薄状態と高騰が続く中、市民の経済的負担の軽減が図られた。
						マスク購入券送付 郵送料 ほか消耗品費	1,552,154 99,480	
						計	8,161,134	
2	京都府の休業要請等に協力した事業者への支援給付金	R2.5	R2.6	20,900,000	京都府緊急事態措置に基づく休業要請等に協力した中小企業、個人事業主に対して支援給付金を支給する。	向日市休業要請対象事業者支援給付金(中小企業・団体 33件×20万円)	6,600,000	営業時間の短縮や休業に協力した事業者に対して、京都府の給付金とは別に、本市独自の上乗せ給付を実施することで、事業継続の支援を行うことができた。
						向日市休業要請対象事業者支援給付金(個人事業主 143件×10万円)	14,300,000	
						計	20,900,000	
3	令和2年4・5月分の学校給食費相当額の支給(就学援助)	R2.5	R2.6	4,964,500	経済的な理由によって就学困難な小中学校児童生徒の保護者に、学校の臨時休業中における給食費相当額の支給を行う。	令和2年4・5月分学校給食費相当額支給(就学援助)		小中学校の臨時休業期間における家庭での食事代(給食費相当額)の支給を行うことで、子育て世帯の家計負担増に対し、切れ目のない経済的支援を行うことができた。
						小学校 322名 計 2,826,100円 中学校 216名 計 2,138,400円 ※小学校 月4,400円、中学校 月4,950円。日割支給者などもあり。	2,826,100 2,138,400	
						計	4,964,500	
4	小学校休校延長に係る放課後デイサービス利用給付	R2.5	R2.9	1,172,962	小学校等の臨時休校に係る放課後デイサービスの提供増加に対し給付を行う。	障害児通所給付費(利用者負担分含む) 令和2年4～6月分 63,696,130円	63,696,130	小学校等の臨時休校に伴い、利用増となった放課後デイサービスの給付を行うことで、利用者の自己負担増加を防ぐことができ、対象世帯への経済的支援につながった。
						うち臨時交付金対象外経費 休校の影響を受けた利用増分を除いた通常分事業費 59,004,624円 厚労省国負担金対象額 2,315,696円 府負担金対象額 1,157,848円 利用者負担分 府補助金対象額 45,000円	-59,004,624 -2,315,696 -1,157,848 -45,000	
						計	1,172,962	
6	4月28日以降に生まれる新生児への給付	R2.6	R3.1	29,169,830	特別定額給付金支給対象とならなかった令和2年4月28日～同年12月31日までに生まれた新生児に対し、一律10万円を給付する。	新生児特別定額給付金(支給対象者 290人×100,000円)	29,000,000	令和2年4月27日基準日において、向日市の住民基本台帳に記録されている方が対象となる特別定額給付金(一人につき10万円)を受け取ることができない4月28日以降に出生された新生児分の給付を行うことで、隔たりのない経済的支援を行うことができた。
						会計年度任用職員報酬(給付金事務) 申請書等郵送料 コピー料	118,920 44,910 6,000	
						計	29,169,830	
7	国・府助成対象外の個人事業主への10万円給付	R2.6	R3.3	14,936,849	持続化給付金等の支援対象とならなかった個人事業主に対し、一律10万円を給付する。	向日市個人事業主等応援助成金(個人事業主・法人 147件×100,000円)	14,700,000	売上減少などの影響を受けながら、国・京都府が実施する事業者向け補助金、給付金、助成金、その他金銭給付を伴う支援を受けていない事業主に対して、本市独自の支援策を行うことで、隔たりのないきめ細やかな事業者支援を行うことができた。
						会計年度任用職員報酬(助成金事務)	236,849	
						計	14,936,849	
8	令和2年8月分給食費相当額の支援	R2.8	R2.8	20,317,550	8月の授業実施時に配食される給食に係る給食費相当額を家計負担の支援として補助を行う。(夏休み期間短縮に伴う家計負担支援)	令和2年8月分学校給食費相当額支給(補助金)		4・5月の臨時休業により、8月の夏休み期間が短縮されたことで生じる給食費の追加負担を軽減するため、市立の小中学校の児童生徒に対する1か月分の学校給食費相当額の補助を行い、コロナ禍における子育て世帯の家計支援を行うことができた。
						小学校 2,956名 計 13,006,400円 中学校 1,477名 計 7,311,150円 ※小学校 月4,400円、中学校 月4,950円の給食費。	13,006,400 7,311,150	
						計	20,317,550	
10	介護サービス等提供事業所補助	R2.5	R2.12	3,249,835	新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、市内の介護保険サービス事業所が当該対策を実施する経費に対して補助を行うもの。	市内に所在する指定介護保険サービス事業所等 補助事業所数 12事業所 補助額 3,249,835円	3,249,835	市内に所在する指定介護保険サービス事業所等に対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための衛生用品等の購入費を補助することで、感染拡大の防止が図られた。
11	障害福祉サービス等提供事業所補助	R2.5	R2.12	1,817,951	新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、市内の障害福祉サービス事業所が当該対策を実施する経費に対して補助を行うもの。	市内に所在する障がい福祉サービス事業所等 補助事業所数 12事業所 補助額 1,817,951円	1,817,951	市内に所在する指定障害福祉サービス事業所等に対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための衛生用品等の購入費を補助することで、感染拡大の防止が図られた。
12	高齢者に対する衛生用品配布事業	R2.9	R2.10	28,008,631	70歳以上の高齢者の方に敬老祝い記念品として、マスク、消毒液を郵送により配布。	高齢者への感染拡大防止対策用品配布 配布対象者数 12,635人		重症化リスクの高い高齢者(70歳以上)に対し、感染予防のための衛生用品等を無償配布することで、新型コロナウイルス感染症拡大期における、重症化リスク拡大の防止につながった。
						寄贈用衛生用品(除菌用アルコール製剤) 寄贈用衛生用品(マスク) 「高齢者のためのガイドブック」印刷代 郵送料等(小包など) ほか消耗品費	8,301,195 11,207,245 586,500 7,856,678 57,013	
						計	28,008,631	

No.	事業名	事業 始期	事業 終期	実施事業費(円)	事業内容	事業実績等内訳(円)	効果検証
13	空間除菌脱臭機整備	R2.7	R2.9	5,500,000	市役所、社会教育施設等の業務を安心・安全に行うため、ウイルス対策により有効と考えられる次亜塩素酸空間除菌脱臭機を整備する。	空間除菌清浄機(メディアエアー) 220,000円(税込)×25台 ※本庁舎、東向日別館、図書館、文化資料館などに設置。 計 5,500,000	各施設に空間除菌清浄機を配備することで、感染防止対策の充実を図り、来庁者や職員の感染リスク低減につながった。
14	向日市地域応援サイト制作事業	R2.10	R3.3	2,704,900	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、売上減少等で事業継続に大きな影響を受けている地元事業者を、地域住民が消費を通じて応援する仕組みを作り、地域の活性化を図る。	向日市地域応援デジタルサイト作成業務委託料 ※愛称『むこうcity.jp』として、新しい生活様式に対応したポータルサイトを開設し、市内事業者の登録情報を市民向けに発信できるようにした。 計 2,704,900	新型コロナウイルス感染症の影響で、対面での経済活動が大幅に制限される中、インターネット上に、地域の事業者の顔が見える仕組みを構築し、販売促進や認知度向上に活用いただくことで、市内事業者の事業継続を支援することができた。 市民の皆様は、市内事業者の情報をワンストップで収集することができ、市外に外出しなくても、身近な地域で商品・サービスの提供を受けることができた。 ウェブサイト掲載事業者数 150事業者(令和2年度末時点)
15	避難所の感染拡大防止対策	R2.6	R2.10	1,980,000	災害が発生した場合の「3つの密」を防ぐための取組を実施する。	避難所用パーテーション 18,150円(税込)×50張 避難所用間仕切りテント 21,450円(税込)×50張 ※財源内訳 避難所等確保緊急促進事業費府補助金:990,000円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:883,793円 一般財源:106,207円 計 1,980,000	避難所における「3密対策」に効果のある、パーテーション・間仕切りテントを配備することで、感染拡大の防止に資することができた。 また消防団による避難所運営訓練において、間仕切りテント設営の実演訓練を行うことで、非常時における対応に備えることができた。
16	公共施設等感染症対策事業	R2.6	R4.3	64,425,475	公共施設等における感染症対策を行う。	感染症対策備品及び物品類の設置(配置)、感染症対策工事(修繕)の実施など。 備品計 40,496,621円 ・空間除菌清浄機(メディアエアー) 220,000円(税込)×65台 14,300,000 ・観光交流センターPOSレジ式 4,056,800円(税込) 4,056,800 ・小中学校用ファンタッチテント等 177,100円(税込)×18基 3,187,800 ・庁舎内パーテーション設置(会議室等用16組、卓上用44個) 2,970,000 ・小中学校用サーキュレーター 14,960円(税込)×68台 1,017,280 ・各公共施設設置用AIサーマルカメラ 2,466,200 ・庁舎内オートソープディスペンサー設置 1,529,000 ・観光交流センター屋外用テーブル・ベンチ一式 1,380,500 ・公立保育所用空間除菌清浄機(メディアエアー) 220,000円(税込)×6台 1,320,000 ・庁舎内飛沫感染防止用アクリル板設置 1,729,750 ・その他 公共施設用感染症対策備品 小計 6,539,291 工事修繕計 15,604,336円 ・防災センタートイレ改修工事 2,761,000 ・第4向陽小学校手洗い場増設工事 2,431,000 ・各公共施設自動水栓取替修繕(公立保育所、地区公民館、保健センター等) 3,698,200 ・留守家庭児童会手洗い場修繕工事 1,210,000 ・観光交流センターオーニングテント設置工事 989,725 ・各公共施設網戸取替修繕(小中学校、老人福祉センター、図書館、文化資料館等) 3,232,900 ・その他 公共施設感染症対策修繕 小計 1,281,511 消耗品等物品計 8,324,518円 ・空間除菌清浄機用鋼管フィルター(90セット) 1,881,000 ・手指消毒用アルコール消毒液等 1,876,688 ・新型コロナウイルス予防対策用マスク 682,000 ・その他 消耗品等物品 小計 3,884,830 計 64,425,475	各公共施設において、空間除菌清浄機・窓口用パーテーション・AIサーマルカメラ・オートソープディスペンサーなど、感染症対策備品を効果的に配備するなどソフト面での対策を実施するとともに、手洗い場の自動水栓取り付けや各施設の網戸取替修繕を行って換気効率を高めるなど、ハード面の整備も合わせて行うことで、各施設における感染防止対策について、より一層の充実を図ることができた。
17	学校保健特別対策事業費補助金	R2.6	R3.3	1,516,708	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) 小中学校における感染リスクを低減させるために必要な保健衛生用品を調達する。	小中学校感染症対策用アルコール消毒液 1,420,210 学校健診用感染症対策物品(フェイスシールド、ゴム手袋、アルコール酒精綿など) 96,498 ※財源内訳 学校保健特別対策事業費国庫補助金:753,000円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:681,777円 一般財源:81,931円 計 1,516,708	小中学校全9校に対して、アルコール消毒液と学校健診用感染症対策物品の配備を行うことで、児童生徒や教職員の感染リスク低減を図り、教育活動の円滑な運営につながった。
18	学校保健特別対策事業費補助金	R2.6	R3.3	32,005,258	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) 国2次補正予算成立により、学校保健特別対策事業費補助金(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)に係る事業	小中学校手洗い場自動水栓蛇口取付等 9,477,600 小中学校用オートディスペンサー等 1,829,520 小中学校用テント・サーキュレーター 4,205,080 小中学校掃除用モップ等 1,657,004 小中学校用空間除菌清浄機 5,940,000 小中学校児童生徒用マスク 4,372,500 小中学校児童生徒掃除用使い捨てゴム手袋 1,425,600 小中学校用感染症対策物品(アルコール消毒液、液体泡石けん、ペーパータオルなど) 3,097,954 ※財源内訳 学校保健特別対策事業費国庫補助金:16,000,000円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:14,288,212円 一般財源:1,717,046円 計 32,005,258	段階的な学校再開に際して、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障を図るため、必要とする物品や備品の配備、手洗い場の自動水栓蛇口取り付けなどの施設改修を行い、各小中学校の学校教育活動の再開後の支援を行うことができた。

No.	事業名	事業 始期	事業 終期	実施事業費(円)	事業内容	事業実績等内訳(円)	効果検証
19	小中学校感染症対策衛生用品購入事業	R2.6	R3.3	510,263	小中学校における感染リスクを低減させるために必要な保健衛生用品を調達する。	小中学校用感染症対策物品(次亜塩素酸ナトリウム、スプレーボトルなど) 計 510,263	小中学校における消毒作業等が必要となる物品を配備することで、学校生活における、児童生徒や教職員等の感染リスク低減につながった。
20	小中学校・留守家庭児童会・保育所等空調整備事業	R2.12	R4.2	23,495,120	小中学校・留守家庭児童会・保育所等の感染症対策として換気の徹底を図っているが、既存のエアコンでは、室温の上昇が抑えられないため、空調室内機の点検及び調整、機器薬品洗浄を行い、より冷房の効率をあげる。また給食室の室温の上昇を抑えるため、エアコンを設置する。	全小中学校エアコン内部洗浄 9,752,600 小学校給食室空調機器設置整備 ※第4向陽小学校除く。 5,666,100 全留守家庭児童会エアコン分解清掃 693,000 第1・第5留守家庭児童会エアコン取替修繕 1,892,000 第6留守家庭児童会屋根修繕 2,373,800 向日市立保育所空調機洗浄修繕 1,421,420 向日市立保育所空調機取替修繕 1,453,100 第1保育所室外機(ガスヒーボン)修繕 243,100 計 23,495,120	新型コロナウイルス感染症対策の一環として、小中学校・留守家庭児童会・公立保育所の換気効率を高め、室温上昇を抑えるため、エアコン内部の洗浄や空調機器の整備更新、遮熱効果を高めるための屋根修繕などを実施し、環境の改善が図られた。
21	小中学校ICT機器整備事業	R2.7	R3.3	147,698,000	GIGAスクール構想の推進	小中学校学習用タブレット端末機器(小学校:3,292台、中学校:1,633台) 253,000,000 小中学校インターネット環境整備業務委託 24,200,000 中学校大型提示装置等備品(PCモニター・TVスタンド) 4,598,000 うち臨時交付金対象外経費 文科省国負担金対象額 134,100,000円 -134,100,000 計 147,698,000	文部科学省が推進するGIGAスクール構想に係る、児童生徒のためのタブレット端末整備や、オンライン授業推進のための稼働環境の整備などにより、コロナ禍における児童生徒の学習機会の充実と保障につながった。
22	投票環境整備事業	R2.7	R3.3	33,516,846	投票所における新型コロナウイルス感染症対策として、選挙システムを導入し、従来の名簿対照に代え、バーコード式の読み取り方式とし、加えてシステムに連動した投票交付機及び開票分類機を配備し、事務の迅速化を図り、選挙時における3密対策を行う。また、システム導入に伴い、無線ネットワークを構築し、期日前投票所を増設することで投票者を分散させるもの。	選挙事務支援システム構築業務に係るハードウェア機器 6,514,992 投票用紙読取分類機(本体3台及び増設ユニット6台) 14,080,000 投票用紙自動交付機 286,000円(税込)×9台 2,574,000 選挙事務支援システム構築業務委託 3,025,000 選挙事務支援システム導入に伴う市町村基幹業務支援システム連携改修委託 1,776,500 選挙事務支援システム閉域無線通信環境整備業務委託 1,439,900 選挙事務支援システムライセンス使用料 4,030,422 選挙事務支援システム閉域無線通信料 76,032 計 33,516,846	有権者の確認作業において、従前、各投票所3,000人弱~5,000人超の紙名簿から手作業で投票者確認を行っていたのに対し、システム化により瞬時に投票者の確認が可能となったため、一人あたりの滞留時間が大幅に削減され、混雑緩和に寄与した。また、期日前当投票所を増設したことにより、導入後初の選挙において、開設日における約半数の投票者が増設投票所にて投票され、混雑防止、密集緩和に大きな効果があった。
23	自治会活動支援補助	R2.7	R3.3	702,000	各自治会が新型コロナウイルス感染症のまん延を予防しながら、自治会活動を推進していくために取り組む事業に要する経費に対して補助を行う。(補助率4/5)	向日市自治会活動支援補助事業補助金(向日台連合自治会) 141,000 向日市自治会活動支援補助事業補助金(寺戸町連合自治会) 200,000 向日市自治会活動支援補助事業補助金(鶏冠井区) 100,000 向日市自治会活動支援補助事業補助金(物集女町自治連合会) 67,000 向日市自治会活動支援補助事業補助金(向日区) 159,000 向日市自治会活動支援補助事業補助金(森本区) 35,000 計 702,000	各自治会が、新型コロナウイルス感染症のまん延を予防しながら自治会活動を行っていくための支援を行うことで、ウィズコロナにおける自治会活動の推進につながった。
24	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充に係る会計年度任用職員の雇用	R2.7	R3.3	7,157,795	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業活動の縮小または廃止などをせざるを得なくなった事業者などから、雇止めを受けて失業状態にある方および採用内定の取り消しを受けた方の生活基盤などを支援していくため、会計年度任用職員を募集するもの。	緊急雇用令和2年8月勤務分会計年度任用職員支払い 65,902 緊急雇用令和2年9月勤務分会計年度任用職員支払い 304,486 緊急雇用令和2年10月勤務分会計年度任用職員支払い 537,123 緊急雇用令和2年11月勤務分会計年度任用職員支払い 486,334 緊急雇用令和2年12月勤務分会計年度任用職員支払い 606,744 緊急雇用令和3年1月勤務分会計年度任用職員支払い 1,291,628 緊急雇用令和3年2月勤務分会計年度任用職員支払い 1,817,254 緊急雇用令和3年3月勤務分会計年度任用職員支払い 2,048,324 ※雇用人数 延べ34人 7,157,795 計 7,157,795	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、雇止め又は採用内定取り消しなどで離職した方の、雇用の維持継続に大きな効果があった。 雇用人数:34人 (内訳)ふるさと創生推進部1人、総務部5人、環境経済部15人、市民サービス部6人、会計課2人、教育部5人
25	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	R2.7	R3.3	650,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、住居確保給付金に関する相談及び申請等が増加していることから、相談体制を強化するため社会福祉協議会に委託し臨時職員等の配置するもの。	生活困窮者自立相談支援事業委託料 6,327,225 うち臨時交付金対象外経費 対象外経費額 5,677,225円 -5,677,225 ※財源内訳 生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金:487,000円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金:145,067円 一般財源:17,933円 計 650,000	生活困窮者に対する包括的かつ継続的な相談支援の一環として、新型コロナウイルス感染症の影響により相談が増加した「住居確保給付金」の相談体制を強化したことで、スムーズな受給手続きが可能となり、対象者への迅速な支援につながった。
26	経済活動支援給付等事業	R2.7	R3.3	9,521,670	コロナ禍における事業者等の経済活動支援のため各種支援事業を実施する。	新型コロナウイルス感染症対策地域公共交通支援事業補助金(阪急バス) 239,220 新型コロナウイルス感染症対策地域公共交通支援事業補助金(阪急タクシー) 345,080 新型コロナウイルス感染症対策地域公共交通支援事業補助金(都タクシー) 964,295 新型コロナウイルス感染症対策地域公共交通支援事業補助金(第二ヤサカ交通) 1,000,000 新型コロナウイルス感染症対策地域公共交通支援事業補助金(さくらタクシー) 996,000 向日市商工業振興事業補助金(「かぐや姫ポイントシール発行」10%還元事業) 5,977,075 計 9,521,670	新型コロナウイルス感染症拡大防止に資する物品の購入や環境整備などの対策を行った地域公共交通事業者に対して補助を行うことで、感染防止効果が高まるとともに、利用者の急減によって収入が減少した当該事業者への支援につながった。 また、地域における消費喚起を趣旨とした、向日市商工会が実施するポイントシール発行事業に補助を行うことで、市内商工業事業者への支援につながった。
27	給食材料納入事業者支援事業	R2.12	R3.3	1,377,364	学校の臨時休業に伴い、学校給食関係事業者への支援を行い、学校給食供給体制の維持を図る。	学校給食関連事業者補助金(京都府学校給食会) 265,355 学校給食関連事業者補助金(美山ふるさと株式会社) 1,112,009 計 1,377,364	新型コロナウイルス感染症の感染拡大による学校の臨時休業の影響を受けた学校給食の関連事業者に対し、支援を行ったことで、学校再開以降の安定的な事業継続に資することができた。

No.	事業名	事業 始期	事業 終期	実施事業費(円)	事業内容	事業実績等内訳(円)	効果検証
28	非接触化・非対面化推進事業	R2.7	R4.3	154,414,061	業務等の非接触化・非対面化を推進する。	<p>人と人の非接触化と非対面化を実現するためのシステム導入等。 遠隔会議基盤整備等にかかる導入費用</p> <ul style="list-style-type: none"> ワークフローシステム導入 5,588,000 Web会議用端末機器調達 6,470,970 保育所無線アクセスポイント設置業務委託 3,808,585 サテライトオフィス、リモート回線等初期通信費 1,816,980 情報ネットワークシステム機器、Web会議用備品等 546,425 サーバ室電源回路整備業務委託 495,000 WowTalk、Zoomライセンス等利用料金 180,125 <p>金融機関とのデータ伝送化等にかかる導入費用</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融機関とのデータ伝送環境整備に伴う口振データ集中サービスシステム構築業務 1,210,000 基幹業務支援システムにかかる口座振替、口座振込データ伝送対応業務委託 730,400 データ伝送用端末備品(PC) 128,700 データ伝送ソフト等利用料 122,927 <p>備品管理システム導入 7,095,000 公有財産管理システム導入 9,900,000 児童相談システム導入 2,688,070 土地家屋登記データ課税連携用システム導入 10,564,400 統合型GIS農地情報セットアップ業務委託 275,000 庁内地図情報システムデータ(都市計画データ)整備業務委託 11,000,000 庁内地図情報システムデータ(道路台帳データ)整備業務委託 55,253,000 図書館システムの更新等(クラウド化及びLINE案内システム導入)</p> <ul style="list-style-type: none"> システム構築業務委託 6,461,400 図書館特設サイト構築業務委託 880,000 WebiLis(図書館システム)利用料 1,254,000 LINE案内システム利用料 1,760,000 カウンター端末機器等調達 6,710,000 システム更新時ウイルス対策ソフト 118,800 <p>資料館収蔵品システムの更新等</p> <ul style="list-style-type: none"> 収蔵品管理システムデータ移行等業務 2,217,600 収蔵品管理システム使用料 1,980,000 <p>手話教室教材動画制作業務委託 2,750,000 感染対策用 市PRキャラクター(たけのこりん)着ぐるみ制作 2,999,700 非接触型文化財案内「AR長岡宮」AR範囲拡張等システム改修 4,092,000 市府民税申告相談会場事前予約コールセンター等経費 223,979 キャッシュレス決済推進費用</p> <ul style="list-style-type: none"> キャッシュレス対応レジ導入(会計課・市民体育館) 2,332,000 基幹業務支援システム(軽自動車税)スマートフォン決済用車検用納税証明書出力改修 1,045,000 地方税等クレジット収納業務委託 1,166,000 税機構共同徴収支援システムに係る連携データ突合調査支援業務委託 220,000 基幹業務支援システム(福祉系)コンビニ決済導入業務委託 330,000 <p>計 154,414,061</p>	<p>新型コロナウイルス感染症対策として、人と人の接触機会の減少と非対面化による新しい生活様式への対応を図るため、事業を実施した。 新型コロナウイルスの感染予防に資するとともに、キャッシュレス決済やWEB会議のための端末等整備導入事業を始めとした各種IT事業等の推進により、行政のデジタルトランスフォーメーション(DX)化に対応するための基盤を整備することができた。</p>
29	水道事業及び公共下水道事業会計繰出	R2.12	R4.3	87,248,700	水道料金のキャッシュレス化や上下水道台帳のデジタル化等により接触の機会を減らすなどの新型コロナウイルス感染症対策事業を行う。	<p>令和2年度水道事業会計繰出金</p> <ul style="list-style-type: none"> 料金システム口座振替伝送化対応業務委託(429,000円) キャッシュレス決済対応レジ導入(1,166,000円) クレジット決済導入に係る再振替一部休止対応システム改修(528,000円) <p>令和2年度(繰越)水道事業会計繰出金</p> <ul style="list-style-type: none"> 浄水場非接触型自動水栓設置(372,900円) クレジット収納(継続払)水道料金システム等改修委託(7,895,800円) 公開型統合GIS(上水道情報管理)システム導入(24,651,000円) <p>令和2年度(繰越)公共下水道事業会計繰出金</p> <ul style="list-style-type: none"> 公開型統合GIS(下水道情報管理)システム導入(50,336,000円) 下水道施設管理データ更新業務(1,870,000円) <p>計 87,248,700</p>	<p>上下水道事業に関し、スマートフォンアプリやクレジットカードを利用した水道料金のキャッシュレス決済導入事業や、上下水道施設等の情報を電子化し、インターネット上で公開するための公開型統合GISシステムの導入、関係施設における自動水栓設備の設置など、行政のデジタルトランスフォーメーション(DX)化に対応するための整備と、感染予防対策の事業を組み合わせ実施した。 キャッシュレス決済やGISシステムの導入により、利用者の利便性は格段に向上されるとともに、接触機会の低減が図られ、自動水栓の設置により感染防止の効果が高まった。</p>
30	令和3年1月の緊急事態宣言に伴う市広報臨時号の配布	R3.1	R3.3	1,023,070	令和3年1月の緊急事態宣言発出に伴い、市の相談窓口や各種支援内容等の情報を、市民に速やかに周知啓発するため、市広報臨時号を全世帯に配布する。	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止等に係る市刊行物(2021年2月1日臨時号) 203,500 新型コロナウイルス感染拡大防止等に係る市刊行物(2021年2月15日臨時号) 206,756 新型コロナウイルス感染拡大防止等に係る市刊行物(2021年3月5日臨時号) 205,942 令和3年2月1日臨時号新型コロナウイルス感染拡大防止等に係る市刊行物配布業務 116,638 令和3年2月15日臨時号新型コロナウイルス感染拡大防止等に係る市刊行物配布業務 145,117 令和3年3月5日臨時号新型コロナウイルス感染拡大防止等に係る市刊行物配布業務 145,117</p> <p>計 1,023,070</p>	<p>緊急事態宣言下における、本市の新型コロナウイルス感染拡大防止のための基本対策を、市民に対し分かりやすいフレーズで周知することで、感染対策の普及啓発を図ることができた。 また、相談窓口や支援内容などの情報も速やかに情報提供することで、市民の利便性の向上に資することができた。 基本対策のキャッチフレーズ 【む：むりせず体調管理】 【こ：こまめな手洗い、うがい、消毒】 【う：うつらない、うつさないマスクの着用】 【し：食事時の会話は控えて】</p>

No.	事業名	事業 始期	事業 終期	実施事業費(円)	事業内容	事業実績等内訳(円)	効果検証	
31	公共施設等の管理維持体制持続化事業	R3.1	R3.3	40,000,000	緊急事態宣言に基づく休館要請等により、利用者減少の影響を受ける指定管理事業者の、事業継続を円滑にするための協力金を支給する。	向日市健康増進センター及び向日市民温水プール指定管理者支援補助金交付事業	30,000,000	新型コロナウイルス感染症による利用者減少や、向日市の臨時休館要請への対応により収入減少の影響を受ける指定管理事業者に対し、安定的な管理運営の維持継続を図ることを趣旨として、協力金の支給を行った。 対象施設の運営継続により、健康づくりや体力づくりの支援の場の提供が行われ、市民の健康の保持増進につながった。
						向日市民体育館指定管理者支援補助金交付事業	10,000,000	
						計	40,000,000	
32	学校保健特別対策事業費補助金	R3.3	R4.3	12,855,690	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) 新型コロナウイルス感染症対策の強化に係る経費	小中学校換気状況確認用風速計備品	58,300	コロナ禍における小中学校の感染症対策等を徹底し、万全の対応を期するため、学校施設内の消毒清掃業務や、オンライン授業用のデジタル教材の導入などの必要な事業を実施し、学校教育活動の円滑な継続につなげることができた。
						小中学校健診用全自動身長体重計	1,782,000	
						小中学校消毒清掃業務委託(シルバー人材センター)	8,233,538	
						小中学校オンライン授業用デジタル教材(英語・数学)	475,860	
						小中学校保健衛生用消耗品(石けん等)	1,395,192	
						小中学校用感染症対策物品(アルコール消毒液)	910,800	
						※財源内訳 学校保健特別対策事業費国庫補助金: 6,400,000円 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金: 6,400,000円 一般財源: 55,690円		
計	12,855,690							
33	営業時間短縮要請に係る協力金(緊急事態措置協力金市町村負担金)	R3.3	R4.3	3,123,223	新型コロナウイルス感染症の拡大防止 営業時間の短縮に協力した飲食店等に対する協力金	京都府緊急事態措置協力金及び新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の市負担金(内訳)	3,123,223	京都府緊急事態措置における、飲食店等への「京都府緊急事態措置協力金」及び「新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」の支出に要した経費のうち、本市事業者分の経費を、京都府からの要請に基づき、一部負担を行った。 営業時間の短縮や休業に協力した事業者に対して、事業継続の支援を行うことができた。 向日市内に所在する支給店舗数(延べ)346店舗
						3期: 1/14~2/7 向日市内に所在する支給店舗数 122店舗	957,689	
						4期: 2/8~2/28 向日市内に所在する支給店舗数 117店舗	1,417,238	
						5期: 3/1~3/7 向日市内に所在する支給店舗数 107店舗	748,296	
						計	3,123,223	
合計				764,125,385		合計	764,125,385	

※欠番No.は、最終時の実施計画において項目を削除した事業。